

○神石高原町保育所等本物体験事業補助金交付要綱

令和 6 年 4 月 1 日

告示第 1 3 6 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、就学前の児童が通常保育の中ではなかなか経験できない未体験の経験やより充実した経験や体験をさせることを目的とし、保育内容の充実と保育の魅力向上を推進するため、神石高原町保育所等本物体験事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、神石高原町補助金等交付規則（令和 3 年神石高原町規則第 3 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第 2 条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）により認可された町内保育所の指定管理者、認定こども園又は学校教育法（昭和 2 2 年法律第 2 6 号）による私立認定こども園（以下「保育所等」という。）の設置者とする。

(補助対象経費)

第 3 条 補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次の各号に掲げる事業等（以下「補助対象事業」という。）の実施に要する経費とする。

- (1) 保育所等において、講師招聘により本物体験を行う事業
 - (2) 保育所等において、施設訪問等により本物体験を行う事業
 - (3) 前号によるもののほか、町長が必要と認める事業
- 2 食糧費については原則補助対象経費としない。ただし、飲食自体が本物体験と認められる場合においては、これを補助対象経費とすることができる。
- 3 経費の節約や効率的な実施ができる場合は、複数の保育所等が連携して事業の実施を行うことができる。

(補助金額)

第 4 条 補助金の額は、補助対象経費とし、予算の範囲内において、町長が定める額とする。

(交付申請等)

第 5 条 規則第 5 条に規定する補助金等交付申請書は、神石高原町保育所等本物体験事業補助金交付申請書（様式第 1 号）によるものとし、次の書類を添付し、町長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第 2 号）
- (2) 収支予算書（様式第 3 号）
- (3) その他町長が必要と認める書類

2 規則第12条に規定する着手届の提出は要しないものとする。

(交付決定通知書)

第6条 規則第8条第1項に規定する補助金等交付決定通知書及び同条第2項に規定する補助金等不交付決定通知書は、神石高原町保育所等本物体験事業補助金交付（不交付）決定通知書（様式第4号）によるものとする。

(実績報告書等)

第7条 規則第17条第1項に規定する補助事業等実績報告書は、神石高原町保育所等本物体験事業補助金実績報告書（様式第5号）によるものとし、補助対象事業が完了した後、速やかに、次の書類を添付して町長に提出しなければならない。

(1) 事業実績書（様式第2号）

(2) 収支決算書（様式第3号）

(3) その他町長が必要と認める書類

(補助金額の確定)

第8条 規則第19条に規定する補助金等交付確定通知書は、神石高原町保育所等本物体験事業補助金確定通知書（様式第6号）によるものとする。

(補助金の交付)

第9条 補助金は、当該補助事業が完了した後において交付するものとする。

ただし、必要があると認めた場合には、補助金の交付決定の後に概算払いをすることができるものとする。

2 補助対象者は、前項の規定により補助金の交付を受けようとするときは、規則第22条第4項に規定する交付請求書は、神石高原町保育所等本物体験事業補助金（概算払）交付請求書（様式第7号）によるものとする。

(関係書類の保存)

第10条 補助対象者は、会計帳簿その他の証拠書類を当該補助金交付の年度の翌年から起算して5年間保存しなければならない。

(その他)

第11条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公布の日から施行する。

(失効)

2 この告示は、令和8年3月31日限りでその効力を失う。ただし、同日までに交付決定されたものについては、この告示の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、失効後も効力を有する。

附 則（令和7年3月31日告示第117号）

この告示は、令和7年4月1日から施行する。